

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月6日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	5,240,428	5,511,257	10,773,664
経常利益 (千円)	258,370	206,423	713,620
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	195,613	154,555	512,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,299	136,826	434,793
純資産額 (千円)	8,220,809	8,692,184	8,637,783
総資産額 (千円)	12,236,528	13,737,571	12,941,885
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.18	56.25	186.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	60.3	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,029	184,081	956,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,563	181,729	173,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,317	181,083	340,370
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 (千円)	3,838,605	4,295,189	4,112,859

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.55	44.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の持ち直しが見られ、経済政策の効果により公共投資は堅調に推移し、順調な雇用・所得環境に支えられ個人消費は堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、不安定な国際情勢や、原油価格の変動による影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。当社グループが関連する樹脂業界におきましては、建設資材用途、住宅機材用途、輸送機器用途は堅調に推移いたしましたものの、工業機材用途・人工大理石用途は低調に推移いたしました。この結果、業界全体としての出荷量は微増にとどまりました。

このような状況のもと、当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料におきましては、輸送機器用途、タンク・容器用途の出荷は好調に推移いたしましたものの、住宅機材用途、工業機材用途、人工大理石用途の出荷は低調に推移いたしました。これらにより、樹脂材料の出荷量、売上高はともに減少いたしました。一方、当社の中国子会社におきましては、出荷量の増加と製品価格の上昇により、売上高は増加いたしました。この結果、樹脂材料全体の売上高は33億57百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品におきましては、工業塗料関連は低調に推移いたしました。メタクリル酸エステル類ならびにエポキシアクリレート樹脂の出荷は好調に推移いたしました。この結果、売上高は21億53百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は55億11百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益1億99百万円（前年同期比30.6%減）、経常利益2億6百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億54百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加し、42億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1億84百万円（前年同四半期は4億62百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億6百万円の計上に対し、減価償却費を1億27百万円負担したこと、売上債権の増加が6億12百万円、仕入債務の増加が5億69百万円、法人税等の支払額が1億49百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1億81百万円（前年同四半期は48百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億81百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は1億81百万円（前年同四半期は2億47百万円の減少）となりました。これは短期借入金による収入2億63百万円、配当金の支払82百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、発行可能株式総数は9,425,000株減少し、9,425,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2017年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	2,750,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,500,000	2,750,000	-	-

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。
2. 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2017年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は2,750,000株減少し、2,750,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2017年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 2 - 8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区新橋 1 - 1 - 1	391	7.11
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町 4 - 13	159	2.89
糺 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通 1 - 178 - 1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町 4 先	41	0.75
小澤塗料工業株式会社	静岡県静岡市駿河区寿町 6 - 18	34	0.62
山田石油株式会社	山口県周南市河東町 2 - 19	34	0.62
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1)	30	0.55
計	-	4,608	83.78

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,491,000	5,491	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,491	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,859	3,795,189
受取手形及び売掛金	4,026,882	4,436,736
電子記録債権	137,217	335,697
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	789,530	779,770
仕掛品	48,911	54,122
原材料及び貯蔵品	368,100	398,265
その他	113,872	108,218
貸倒引当金	22,395	24,878
流動資産合計	9,574,979	10,383,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	742,554	750,080
機械装置及び運搬具(純額)	454,414	457,037
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	230,340	215,262
有形固定資産合計	2,767,752	2,762,823
無形固定資産	54,899	39,387
投資その他の資産		
その他	544,454	552,439
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	544,254	552,239
固定資産合計	3,366,905	3,354,450
資産合計	12,941,885	13,737,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594,036	3,228,212
短期借入金	84,270	348,006
未払法人税等	168,503	86,525
引当金	97,503	84,460
その他	334,997	258,617
流動負債合計	3,279,311	4,005,820
固定負債		
退職給付に係る負債	633,358	644,425
役員退職慰労引当金	52,276	25,226
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,509	26,599
その他	73,400	104,071
固定負債合計	1,024,789	1,039,566
負債合計	4,304,101	5,045,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,627,322	5,699,451
自己株式	2,201	2,201
株主資本合計	7,615,661	7,687,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,356	85,087
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	13,993	25,811
その他の包括利益累計額合計	594,451	601,363
非支配株主持分	427,671	403,030
純資産合計	8,637,783	8,692,184
負債純資産合計	12,941,885	13,737,571

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	5,240,428	5,511,257
売上原価	4,114,123	4,438,299
売上総利益	1,126,305	1,072,958
販売費及び一般管理費		
運搬費	238,546	239,990
賞与引当金繰入額	30,593	25,444
役員賞与引当金繰入額	6,550	7,100
退職給付費用	10,296	7,695
役員退職慰労引当金繰入額	5,619	5,118
貸倒引当金繰入額	6,559	2,798
その他	554,434	585,718
販売費及び一般管理費合計	839,480	873,865
営業利益	286,824	199,092
営業外収益		
受取利息	1,273	123
受取配当金	17,499	15,525
為替差益	-	-
その他	2,107	2,721
営業外収益合計	20,880	18,370
営業外費用		
支払利息	1,621	4,524
売上割引	6,037	5,497
為替差損	40,178	18
その他	1,497	1,000
営業外費用合計	49,334	11,040
経常利益	258,370	206,423
税金等調整前四半期純利益	258,370	206,423
法人税等	88,598	71,475
四半期純利益	169,771	134,947
非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,842	19,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,613	154,555

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	169,771	134,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,196	18,730
為替換算調整勘定	153,669	16,851
その他の包括利益合計	152,472	1,879
四半期包括利益	17,299	136,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,439	161,467
非支配株主に係る四半期包括利益	102,140	24,640

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,370	206,423
減価償却費	124,589	127,444
売上債権の増減額(は増加)	183,932	612,456
たな卸資産の増減額(は増加)	166,541	33,653
仕入債務の増減額(は減少)	190,843	569,409
未払消費税等の増減額(は減少)	14,787	18,580
為替差損益(は益)	48,071	1,299
その他	27,150	78,766
小計	603,024	316,053
利息及び配当金の受取額	1,273	17,347
利息の支払額	3,272	-
法人税等の支払額	138,995	149,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,029	184,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,863	181,751
その他	4,700	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,563	181,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	191,730	263,485
リース債務の返済による支出	613	-
配当金の支払額	54,973	82,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,317	181,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,548	1,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,600	182,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,005	4,112,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,838,605	4,295,189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	-千円	26,518千円
電子記録債権	-	24,688
支払手形	-	128,787
その他(設備関係支払手形)	-	2,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
現金及び預金	3,338,605千円	3,795,189千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
現金及び現金同等物	3,838,605	4,295,189

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月8日 取締役会	普通株式	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,306,876	1,933,551	5,240,428	-	5,240,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,306,876	1,933,551	5,240,428	-	5,240,428
セグメント利益	141,408	116,962	258,370	-	258,370

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計 (注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,357,300	2,153,957	5,511,257	-	5,511,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,357,300	2,153,957	5,511,257	-	5,511,257
セグメント利益	40,647	165,775	206,423	-	206,423

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円18銭	56円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,613	154,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	195,613	154,555
普通株式の期中平均株式数(株)	2,747,984	2,747,551

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、2017年3月15日開催の取締役会において、2017年6月23日開催の第40回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2017年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2017年9月30日現在)	5,500,000株
今回の株式併合により減少する株式数	2,750,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,750,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

9,425,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の18,850,000株から9,425,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年3月15日
株主総会決議日	2017年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	2017年10月1日

(7) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年10月25日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。